

平成15年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成15年度定時総会

日時 平成15年5月12日(月)午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案 第1号 平成14年度事業報告承認の件

第2号 平成14年度決算報告承認の件

第3号 定款の変更承認の件

第4号 平成15年度事業計画案承認の件

第5号 平成15年度予算案承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 企業年金等の財政等に関する提言

- ・ 社会保障審議会年金部会・年金数理部会の近藤委員(当会前会長)の活動支援
- ・ 企業年金関連での当会意見のとりまとめを行うことを目的として活動
- ・ 厚生年金基金代行部分の凍結解除を受け、年金数理の専門職能団体としての意見「退職給付会計における厚生年金基金の代行部分の取扱いについて」を公表(平成16年2月18日)

(2) 年金数理人の実務基準整備に関する事業

- ・ 厚生年金基金・確定給付企業年金・退職給付会計に関する実務基準について一部改正を反映した全文を印刷し、配布(平成15年5月15日)
- ・ 厚生年金基金実務基準補足事項を公開(平成15年6月4日)
- ・ 日本公認会計士協会の実務指針の改正について意見を提出(平成15年8月15日)
- ・ 「退職給付会計に係る実務基準」を改定(平成15年11月12日)

(3) 教育・研修の充実

- ・ 特別講演会並びに研修会(IAAシラバス対応を含む)等の開催について

特別講演会

日時 平成15年5月12日

演題 「年金改革について」

厚生労働省年金局長 吉武 民樹 氏

第31回研修会

日時 平成15年7月4日

演題1 「代行返上（過去分返上）等による政省令改正について」
厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課基金数理室長
水上 孝 氏

演題2 「厚生年金基金の代行返上（物納）について」
厚生労働省年金局運用指導課長 泉 真 氏

演題3 「代行返上に係る責任準備金に関する事務処理要領」
厚生年金基金連合会数理部返還額算定室長 磯野 憲一 氏

第32回研修会

日時 平成15年10月8日

演題1 「Cultural difference appeared in pension systems between the US and Japan（年金制度に現れた日米文化の相違）」
ローマン・インターナショナル・アソシエイツ代表取締役社長
レスリー・ローマン 氏

演題2 「Overview of Australian Retirement Income System
（オーストラリアの退職給付制度の概要）」
タワーズ・ペリン東京支店コンサルタント
マーク・オブライエン 氏

演題3 「年金制度改正の動向と年金制度における年金数理人の役割」
厚生労働省年金局数理課長 坂本 純一 氏

第33回研修会

日時 平成16年3月26日

演題 「厚生年金保険法の改正案について（主として企業年金部分）」
厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課基金数理室長
水上 孝 氏

実務研修会

日時 平成16年2月23日～24日午前10時15分から午後5時

場所 東京ファッションタウン東館9F

テーマ 21テーマ

2月23日

- ・「国際教育委員会の動向」大山 義広 氏
- ・「国際的な資格要件を満たす教育内容・具体例」小島 孝一 氏
- ・「企業会計」五十嵐 則夫 氏
- ・「公的年金財政」早川 敦 氏
- ・「企業福利」小澤 哲夫 氏

- ・「最新実務基準」浅見 友一 氏
- ・「役割業績主義人事制度の概要」元井 弘 氏
- ・「企業年金の受給権」森戸 英幸 氏
- ・「海外の年金制度」小野 正昭 氏
- ・「実務基準ガイド」大山 義広 氏

2月24日

- ・「キャッシュバランスプラン導入企業の事例」吉田 和男 氏
- ・「人口推計の方法」西岡 隆 氏
- ・「国際比較で見た我が国の家計の消費・貯蓄と資産選択」石川 達哉 氏
- ・「支払保証制度」長崎 明人 氏
- ・「新DBの実務基準」佐々木 淳 氏
- ・「金利について」岡村 孝 氏
- ・「プレゼンテーションの仕方」神谷 悟 氏
- ・「日本経済の問題」霧島 和孝 氏
- ・「倫理規範のケースメソッド」小島 孝一 氏
- ・「年金資産運用」宮井 博 氏
- ・「年金ALM」鈴木 慎之 氏

(4) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

[平成15年度能力判定試験の実施]

- ・平成16年3月22日～23日の2日間、東京(早稲田大学理工学部)にて実施
- ・試験科目は4科目
(基礎数理、年金数理、会計・経済・投資理論、年金法令・制度運営)
- ・延べ受験科目数は230
- ・平成16年5月までに合否発表の予定
- ・資格試験合格者を準会員とするなどの定款変更を実施

[厚生年金基金等に対する講座等の開催]

厚生年金基金を対象に全国11ヶ所で地方講習会を開催

一般企業を対象に東京で確定給付企業年金法等に関する講習会を開催(12月5日)

大学院における年金数理の寄付講座の実施

早稲田大学大学院商学研究科(4月16日～7月16日、23名出席)

大阪大学大学院基礎工学研究科(9月16日～9月18日、9月24日～9月6日(集中講義)、42名出席)

東京工業大学大学院社会理工学研究科(4月17日～7月18日、49名出席)

- ・上記3大学院に加え、平成16年度から東京理科大学大学院理学研究科での開

設を準備

- ・ 寄付講座の講義資料に基づくテキスト「年金数理概論」を出版

[厚生年金基金連合会の事業への協力]

- ・ 厚生年金基金連合会の研修講師として 8 名派遣
- ・ 常務理事等向けのテキストの編集に 5 名協力など

[厚生労働省年金局との意見交換会]

- ・ 平成 15 年 9 月 24 日、厚生労働省年金局との意見交換会を実施
厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課基金数理室長 水上 孝 氏
厚生労働省年金局数理課基金課長補佐 早川 敦 氏

[企業年金連絡協議会との意見交換会]

- ・ 平成 15 年 10 月 24 日、企業年金連絡協議会との意見交換会

[電子申請の説明会実施]

- ・ 平成 15 年 11 月 4 日、電子申請時の年金数理人の確認書類についての説明会実施
厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課基金数理室長 水上 孝 氏

(5) 調査研究の充実

- ・ I A A シラバス対応小委員会
英国アクチュアリー会試験テキスト (Core Readings) と国内アクチュアリー会一次試験参考書を比較した差異レポートを作成し、教育・研修制度に反映
- ・ 文献研究小委員会 (平成 15 年 6 月 20 日)
対象文献 : 「企業年金の法と政策」森戸 英幸 著 (有斐閣)
成蹊大学法学部教授 森戸 英幸 氏をお招きして議論
- ・ 文献研究小委員会 (平成 15 年 7 月 14 日)
対象文献 : 「企業統治の会計」今福 愛志 編著 (東京経済情報出版)
キャッシュバランス制度における F A S B の議論
日本大学経済学部教授 今福 愛志 氏をお招きして議論

(6) 広報活動の充実・推進

- ・ 会報「年金数理人」の発行
平成 15 年 7 月 11 発行
平成 16 年 1 月 12 発行
- ・ 日本年金数理人会紹介パンフレット (和文) を改定 (平成 16 年 3 月)

(7) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・ I A A 会議への出席

- ・ I A A セミナー、 E A 会議への出席

(8) その他

- ・ 会費規則の一部変更 (平成 15 年 4 月 14 日理事会において決定)
- ・ 「年金数理人名鑑」の作成 (平成 15 年 7 月)
- ・ 「会員名簿」・「会員のしおり」の作成 (平成 15 年 9 月)
- ・ 事務管理システムの更新 (平成 15 年度～平成 16 年度)

3 . 理事会・委員会活動

理事会 (11 回)

- 平成 16 年度事業計画・予算案の決定
- 能力判定試験の実施について審議
- 会費規則の一部変更について審議
- 理事補欠選挙についての対応
- 諸外国の年金関係機関への対応について審議
- 会運営の重要事項等について審議

企画調整委員会 (12 回)

- 大学院での年金数理講座の実施 (大学院教育推進小委員会を設置して推進)
- テキスト「年金数理概説」を出版 (同上)
- 厚生労働省年金局、企業年金連絡協議会等との意見交換会を実施
- 電子申請の説明会を実施

総務委員会 (12 回)

- 平成 15 年度定時総会資料の作成
- 平成 16 年度事業計画・予算案の作成
- 評議員会の準備

教育・研修委員会 (11 回)

- 研修計画の作成
- 実務研修講師・会場の調査・手配
- 研修会・実務研修会の実施

広報委員会 (6 回)

- 会報「年金数理人」の発行
- インターネット・ホームページの活用
- 社団法人日本年金数理人会発足 5 周年記念リーフレット作成
- 「年金数理人名鑑」の編集
- 年金数理人会紹介パンフレット (和文) の作成

国際委員会 (4 回)

- 「Corporate Pension Plans in Japan」の発行
- 国際情報ネットワーク及び年金情報ネットワークの構築、運営

在京外国人年金数理人との意見交換会の開催

事務管理委員会（6回）

「年金数理人名鑑」の作成

「会員名簿」・「会員のしおり」の作成

事務管理システムの更新

事務の管理及び運営

調査研究委員会（2回）

書籍の購入・管理・整備

実務基準委員会（7回）

厚生年金基金・確定給付企業年金・退職給付会計に関する実務基準について一部改正を反映した全文を印刷し、配布（平成15年5月15日）

厚生年金基金実務基準補足事項を公開（平成15年6月4日）

「退職給付会計に係る実務基準」を改定（平成15年11月12日）

資格制度委員会（3回）

「年金数理人のあり方に関する懇話会」の運営準備のため、運営小委員会を設置して活動

企業年金制度検討特別委員会（8回）

企業年金制度に関して検討

講習会実行委員会（6回）

平成15年度講座開催状況の確認

確定給付企業年金法等に関する講習会の開催について

試験委員会（8回）

試験要領の作成

試験問題の作成

試験の実施

試験の採点

4．評議員会について

開催日時：平成16年1月26日（月） 午前11時から

場 所：霞ヶ関三井クラブ

審議事項：

平成16年度事業計画について審議

（平成15年度事業報告を含む）

5．「年金数理人のあり方に関する懇話会」の設置について

年金数理人のあるべき姿に関する多方面からの意見聴取

日 時 （第5回）平成15年 4月15日 午前10時から

(第6回)平成15年 6月 4日 午前10時から
 (第7回)平成16年 2月 2日 午後5時半から
 第一次報告書の答申を受領(平成16年3月9日)
 場 所 虎ノ門パストラル

6. 会員の異動状況

(1) 入会・資格変更

正会員 5名
 資格変更 12名
 (準会員 正会員)
 準会員 29名

(2) 退会

正会員 3名
 準会員 12名

(3) 会員数(平成16年3月31日現在)

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	140人	60人	200人
生命保険会社	105	47	152
政令指定法人	35	10	45
その他の法人	48	21	69
個人	39	2	41
合計	367	140	507

平成15年度決算報告

収支計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
収入の部				
1.会費等収入	47,960,000	49,360,000	1,400,000	
入会金	500,000	680,000	180,000	
会費 正会員	38,360,000	40,060,000	1,700,000	正会員数の増加
準会員	7,600,000	7,620,000	20,000	
賛助会員	1,500,000	1,000,000	500,000	
2.事業収入	11,250,000	9,613,500	1,636,500	
研修会費	6,000,000	7,133,500	1,133,500	申込者数の増加
講習会費	50,000	45,000	5,000	
懇親会費	1,200,000	1,280,000	80,000	
受験料	4,000,000	1,155,000	2,845,000	受験者数の減少
3.雑収入	2,763,000	3,047,474	284,474	
受取利息	5,000	624	4,376	
雑収入	2,758,000	3,046,850	288,850	
当期収入合計 (A)	61,973,000	62,020,974	47,974	
前期繰越収支差額	24,681,249	24,681,249		
収入合計 (B)	86,654,249	86,702,223	47,974	
支出の部				
1.事業費	51,289,000	46,187,718	5,101,282	
総会費	4,000,000	3,817,679	182,321	
研修会費	6,050,000	6,477,110	427,110	
講習会費	1,100,000	2,486,519	1,386,519	講習会会場費等の増加
広報 出版費	15,219,000	13,311,291	1,907,709	印刷費用等の削減
委員会等費	10,320,000	7,905,965	2,414,035	試験関係費用の減少等
調査研究費	8,200,000	5,789,008	2,410,992	海外出張費用の削減等
寄付金支出	1,400,000	1,400,000		
特別積立金支出	5,000,000	5,000,146	146	
2.管理費	13,800,000	14,103,300	303,300	
事務所費	5,200,000	5,301,695	101,695	
給料手当	4,200,000	4,148,180	51,820	
福利厚生費	100,000	93,434	6,566	
通信運搬費	600,000	637,001	37,001	
消耗品費	1,200,000	1,082,888	117,112	
賃借料雑費	2,500,000	2,840,102	340,102	
3.予備費	800,000		800,000	
当期支出合計 (C)	65,889,000	60,291,018	5,597,982	
当期収支差額 (A) - (C)	3,916,000	1,729,956	5,645,956	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	20,765,249	26,411,205	5,645,956	

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	31,255	
普通預金	26,848,688	
特別積立金(普通預金)	20,001,828	
流動資産計		46,881,771
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		48,722,829
負債の部		
1 流動負債		
預り金	26,398	
未払金	442,340	
流動負債計		468,738
負債合計		468,738
正味財産の部		
正味財産		48,254,091
負債及び正味財産合計		48,722,829

(注) 固定資産の減価償却は行っていない。

財 産 目 録

(平成16年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	31,255	
普通預金 (みずほ銀行本店)	26,848,688	
特別積立金 (みずほ銀行本店)	20,001,828	
流動資産計		46,881,771
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		48,722,829
負債の部		
1 流動負債		
預り金	26,398	
未払金	442,340	
流動負債計		468,738
負債合計		468,738
正味財産		48,254,091

正味財産増減計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
増加の部		
当期収支差額	1,729,956	
特別積立金増加額	5,000,146	
保証金増加額		
増加額合計		6,730,102
減少の部		
資産減少額		0
当期正味財産増加額		6,730,102
前期繰越正味財産額		41,523,989
期末正味財産合計額		48,254,091